

公益社団法人茨城県農林振興公社

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 中村 直紀(常勤)	県所管部課	農林水産部農業経営課	
所在地	水戸市上国井町3118番地1	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	http://www.ibanourin.or.jp	E-mailアドレス	kousha@ibanourin.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000	千円	設立年月日	平成7年7月19日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	15,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	農林業者の経済的、社会的地位を高め、農林業の振興と森林等自然環境の保護を図り、もって国民生活に不可欠な安全で安心な主要農産物等園芸作物の安定供給の確保並びに県民生活の利益の増進に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	農地中間管理事業			400,022	認定農業者など農業担い手の経営規模拡大と農地の集団化、農業生産性の向上を図るため、農地中間管理事業による農地の流動化を推進する。	
	全体事業に占める割合			23.5%		
事業2	野菜価格安定事業			368,189	野菜価格低落時の生産者補給金交付により次期作付を確保し、野菜生産流通の安定により国民へ園芸作物の安定供給を図る。	
	全体事業に占める割合			21.6%		
事業3	自然観察施設管理運営事業			157,987	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県との密接な連携のもとに県民ニーズを的確にとらえ、魅力のある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進するため、緑化啓発事業を受託実施する。	
	全体事業に占める割合			9.3%		
その他事業	事業1~3以外	0	0	777,622	指定管理者	
	全体事業に占める割合			45.6%		
全体事業		0	0	1,703,820	○	
全体割合		0.0%	0.0%	100.0%		

< 公益社団法人茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ >

平成26年4月に農業関連3団体が合併統合し、新たに(公社)茨城県農林振興公社としてスタートいたしました。新生公社といたしましては、効率化、合理化を念頭に、今日まで築いてきた農林業に関する技術力やノウハウを十分活用しながら米や麦などの主要農作物種子の安定供給、園芸作物の生産振興、農業用使用済みプラスチックの適正処理、農地の集約化による農家の経営規模拡大、新規就農者の育成等、農業者の経営安定と、農林業の基盤整備を進めるとともに県民に安らぎと憩いの場を提供する緑化事業や林業振興など広汎な事業を実施して、農業産出額全国第2位、東京都中央卸売市場における本県産青果物取扱高12年連続日本一を誇る茨城農業を、県や関係機関・団体等と連携協力し、一体となって支えてまいります。

平成28年2月 理事長 中村 直紀

[経営状況] 公益社団法人茨城県農林振興公社 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	0	0	1,691,916		
	基本財産運用益	0	0	195		
	事業収益	0	0	881,112		
	受取補助金等	0	0	213,691		
	その他収益	0	0	596,918		
	一般正味財産	0	0	1,703,820		
	事業費	0	0	1,683,786		
	管理費	0	0	20,034		
	うち役員人件費	0	0	36,229		
	うち職員人件費	0	0	396,004		
	評価損益等	0	0	0		
	経常増減額	0	0	△ 11,904		
	経常外収益	0	0	530,489		
	経常外費用	0	0	691		
経常外増減額	0	0	529,798			
法人税・住民税・事業税	0	0	1,768			
一般正味財産増減額	0	0	516,126			
指定正味財産増減額	0	0	2,244,568			
正味財産期末残高	0	0	2,956,403			
貸借対照表	資産合計	0	0	4,259,233		
	流動資産	0	0	1,452,212		
	固定資産	0	0	2,807,021		
	負債合計	0	0	1,302,830		
	流動負債	0	0	1,076,088		
	うち短期借入金	0	0	31,464		
	固定負債	0	0	226,742		
	うち長期借入金	0	0	41,033		
正味財産合計	0	0	2,956,403			
基本財産充当額	0	0	15,000			
県財政関与状況	補助金	0	0	194,976		
	委託料	0	0	335,657		
	貸付金	0	0	0		
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0		
	合計	0	0	530,633		
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	31.4%		
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	42,104		
借入金残高(期末)	0	0	29,446			
合計	0	0	71,550			

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率			91.0%		
管理費比率	管理費/経常費用	0.0%	0.0%	1.2%		
人件費比率	人件費/経常費用	0.0%	0.0%	25.4%		
自己収益比率	自己収益額/経常収益	0.0%	0.0%	77.5%		
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	135.0%		
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	1.7%		

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	0	0	5	0	4	5	0	4	0	
	非常勤理事・監事	0	0	0	14	0	1	16	0	2	
	計	0	0	0	19	0	5	21	0	6	
職員	管理職	0	0	0	3	1	0	3	0	0	
	一般職	0	0	0	39	14	0	37	13	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	0	54	0	0	64	0	10	
	計	0	0	0	96	15	0	104	13	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
				2	8	17	10	3	40		45.2歳
											プロパー職員平均給与(年額)
											6,577.0千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	9	14	18	78%
効率性	4	5	5	100%
財務健全性	4	7	7	100%
合計	34	62	70	89%

公益法人等会計用

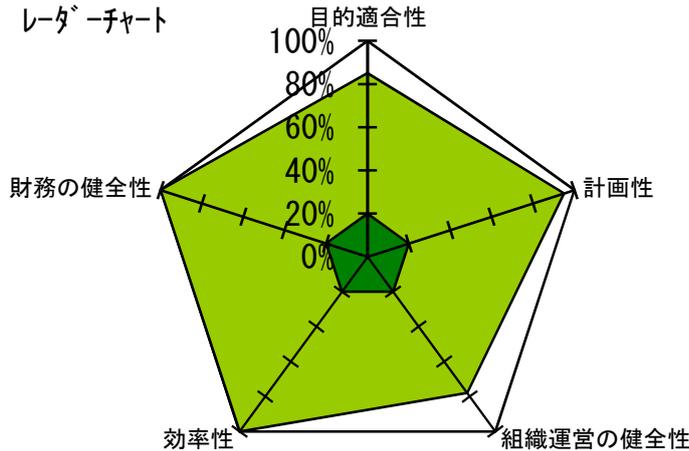
公益社団法人茨城県農林振興公社

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は農山村及び農林業の近代化を推進し、農林業者の経済的、社会的地位の向上を実現する、県行政の一翼を担うため設立された。 県行政と一体となって事業展開を図っており、新たな行政需要にも取り組み、計画した目標達成に努め成果を上げている。	当社の計画は、茨城農業改革大綱にも、計画の一翼を担う重要なものとして位置づけられている。統合後の中期経営計画については、作成済みであるが茨城農業改革大綱の見直しに合わせて平成27年度に見直しを行うこととしている。	当社の服務、決裁、財務等の諸規程は県の規程に準じて制定されている。事業内容・財務情報のホームページにおける情報開示、公認会計士との顧問契約等、法人運営の透明性を確保しており、今後とも法令遵守の更なる徹底を図る。	社会経済情勢が厳しさを増す中、より効率的な事業運営に努め、毎年度一般正味財産の増を確保している。 今後も管理費などの削減に努めるとともに、事業量に応じた組織の再編等による職員の適正な配置等を行い効率的な事業推進に取り組んでいく。	組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、収益が減少の傾向にあるため事務費、管理費などの節減等により支出の削減を図り、健全経営を目指している。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成26年4月に農業関連3団体が統合し、新しく（公社）茨城県農林振興公社がスタートした。3法人の事業を融合し、農・林業者や農業を志す方々に、より質の高いサービスの提供を目指していく。当社は、県の農林行政の一翼を担う組織として、今日まで築いてきた農林業に関する技術力やノウハウを十分活用しながら農業生産の基盤である農地の利用集積、農業担い手の確保・育成、農業農村の振興支援、農業生産基盤や施設の整備、緑化啓発、林業・緑化事業、主要農作物等種子の需給調整、主要農作物原種の生産、園芸農業の振興、農業用プラスチックのリサイクル、野菜価格安定事業及び園芸種苗の生産販売など、広汎な事業を積極的に推進していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業展開をしている。	平成27年度に統合後の中期経営計画の見直しを行うのに合わせて、農業担い手の育成などの各事業が効率的に行われるように指導していく。	組織運営は適正に行われている。今後、必要に応じて組織体制の見直しや適正な職員配置を行うとともに、能力開発・人材育成に努めるよう指導していく。	管理費・人件費の削減に努めており、今後も事業量や法人運営体制の変化等に合わせた人員配置等により、一層効率的な事業執行に努めるよう指導していく。	組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、事務費、管理費などの節減等により支出の削減を図り、健全経営を目指すように指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>公益認定の内容を遵守した上で、収益事業による財源確保の努力、県派遣職員の見直し等を進めることにより、法人の自立性の向上が図られるよう指導していく。 また、3団体が再編・統合したことにより、(公社)茨城県農林振興公社の事業効率化や組織合理化が進むように、指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 農地買入面積	ha			65	68	100.0%	65
		2 施設利用者数	百人			1,300	992	76.3%	1,300
	健全性	1 収支比率(収入/支出)	%			100.0	99.3	99.3%	100.0
		2 当期正味財産増減額	千円			1,453	2,760,694	100.0%	299
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円			24,189	17,624	72.9%	25,557
		2 自己収益比率	%			65.8	77.5	100.0%	67.0
平均目標達成度							91.4%		

[総合評価] ※総合的所見等中()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成26年4月に農業関連3団体が統合され、新たに(公社)茨城県農林振興公社としてスタートした。 統合の経緯もあり、公益目的事業は8事業で構成されているが、個々の事業において収支相償となるよう努めるとともに、効率的な事業運営の遂行により、組織の調和を図りたい。 (県所管課は、法人とともに統合の効果が発揮されるよう引き続き事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図りたい。)</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>公益目的事業として行っている8事業について、個々の事業において収支相償となるよう努めるとともに、効率的な事業運営の遂行を進めるように指導していく。 また、3団体統合の効果が発揮されるように指導するとともに、統合後の運営状況を踏まえながら、引き続き、事業や人的・財政的関与の見直しを進めていく。</p>				